

# 事業の概況（荘内銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅建設、公共投資が底堅い動きとなったほか、個人消費や設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況の中で緩やかな持ち直しの動きが続きました。設備投資や住宅建設が減少見込みとなる一方、個人消費や生産活動、雇用情勢では緩やかな持ち直しの動きが続いております。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、公金預金を中心に前年度末比22億円（0.1%）減少し、1兆3,382億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出及び中央政府向けを中心に前年度末比1,054億円（12.3%）増加し、9,601億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債及び地方債を中心に前年度末比229億円（6.6%）減少し、3,203億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比29億円（5.5%）減少し501億円、公共債の中間期末預かり残高は前年度末比1億円（8.1%）増加し17億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比59億円（4.6%）減少し1,221億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ブランチ・イン・ブランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は38か店となりました。（代理店は除く。）

#### ※店舗の異動

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転）

観音寺支店、イオン山形北支店、イオン山形南支店、イオンモール天童支店

#### ・損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金を中心に前年同期比10億67百万円（8.9%）増加し130億55百万円となりました。経常利益は、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主因として前年同期比9億70百万円（36.7%）減少し16億68百万円となりました。中間純利益は、法人税等合計の減少などにより前年同期比3億7百万円（23.7%）増加し16億1百万円となりました。

# 事業の概況（荘内銀行）

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第119期中 2020年9月	第120期中 2021年9月	第121期中 2022年9月	第119期 2021年3月	第120期 2022年3月
経常収益	11,454	11,988	13,055	27,120	23,932
経常利益	1,851	2,639	1,668	3,849	3,467
中間純利益	697	1,293	1,601	—	—
当期純利益	—	—	—	1,566	1,557
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	67,238	70,116	60,711	67,725	64,460
総資産額	1,479,421	1,696,595	1,492,641	1,672,793	1,684,296
預金残高	1,246,240	1,279,556	1,298,395	1,262,562	1,297,919
貸出金残高	877,488	855,952	960,107	870,494	854,611
有価証券残高	425,955	405,616	320,324	397,258	343,309
単体自己資本比率（国内基準）	9.39%	10.03%	10.62%	9.75%	10.21%
従業員数	715人	670人	579人	692人	643人

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	377,903	149,723
買入金銭債権	1,423	1,599
商品有価証券	417	415
金銭の信託	23,567	27,795
有価証券	405,616	320,324
貸出金	855,952	960,107
外国為替	1,063	1,066
その他資産	15,962	17,008
その他の資産	15,962	17,008
有形固定資産	14,597	13,907
無形固定資産	889	668
前払年金費用	7	112
繰延税金資産	—	657
支払承諾見返	6,279	5,847
貸倒引当金	△7,085	△6,592
<b>資産の部合計</b>	<b>1,696,595</b>	<b>1,492,641</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	1,279,556	1,298,395
譲渡性預金	46,217	39,875
債券貸借取引受入担保金	68,345	26,349
借入金	212,000	50,100
外国為替	7	11
その他負債	8,882	10,490
未払法人税等	685	199
リース債務	16	11
その他の負債	8,181	10,279
退職給付引当金	169	154
睡眠預金払戻損失引当金	43	20
偶発損失引当金	349	268
繰延税金負債	4,207	—
再評価に係る繰延税金負債	419	416
支払承諾	6,279	5,847
<b>負債の部合計</b>	<b>1,626,478</b>	<b>1,431,929</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	26,526	27,716
その他利益剰余金	26,526	27,716
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	21,526	22,716
<b>株主資本合計</b>	<b>55,334</b>	<b>56,524</b>
その他有価証券評価差額金	13,861	3,272
土地再評価差額金	920	914
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,781</b>	<b>4,187</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>70,116</b>	<b>60,711</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,696,595</b>	<b>1,492,641</b>

### ◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>11,988</b>	<b>13,055</b>
資金運用収益	7,569	9,116
(うち貸出金利息)	(4,768)	(4,463)
(うち有価証券利息配当金)	(2,697)	(4,574)
役務取引等収益	2,049	1,963
その他業務収益	956	964
その他経常収益	1,413	1,010
<b>経常費用</b>	<b>9,349</b>	<b>11,387</b>
資金調達費用	68	171
(うち預金利息)	(53)	(37)
役務取引等費用	1,193	1,150
その他業務費用	688	3,607
営業経費	6,202	5,744
その他経常費用	1,196	712
<b>経常利益</b>	<b>2,639</b>	<b>1,668</b>
特別利益	1	0
特別損失	305	41
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,335</b>	<b>1,627</b>
法人税、住民税及び事業税	761	309
法人税等調整額	280	△283
<b>法人税等合計</b>	<b>1,041</b>	<b>25</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,293</b>	<b>1,601</b>

# 中間財務諸表

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	20,424	25,424	54,232
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						1,293	1,293	1,293
土地再評価差額金の取崩						80	80	80
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,102	1,102	1,102
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	21,526	26,526	55,334
	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金		土地再評価差額金		評価・換算差額等合計			純資産合計
当期首残高	12,492		1,000		13,492			67,725
当中間期変動額								
剰余金の配当								△272
中間純利益								1,293
土地再評価差額金の取崩								80
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,369		△80		1,289			1,289
当中間期変動額合計	1,369		△80		1,289			2,391
当中間期末残高	13,861		920		14,781			70,116

当中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	21,455	26,455	55,263
当中間期変動額								
剰余金の配当						△339	△339	△339
中間純利益						1,601	1,601	1,601
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,261	1,261	1,261
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	22,716	27,716	56,524
	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金		土地再評価差額金		評価・換算差額等合計			純資産合計
当期首残高	8,281		914		9,196			64,460
当中間期変動額								
剰余金の配当								△339
中間純利益								1,601
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,009		—		△5,009			△5,009
当中間期変動額合計	△5,009		—		△5,009			△3,748
当中間期末残高	3,272		914		4,187			60,711

## ❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	当中間会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,335	1,627
減価償却費	479	429
減損損失	210	—
貸倒引当金の増減 (△)	196	△467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	6
前払年金費用の増減額 (△は増加)	26	△70
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△16	△12
偶発損失引当金の増減 (△)	47	△4
資金運用収益	△7,569	△9,116
資金調達費用	68	171
有価証券関係損益 (△)	△1,223	2,166
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△146	△100
為替差損益 (△は益)	△0	△10
固定資産処分損益 (△は益)	93	41
貸出金の純増 (△) 減	14,542	△105,495
預金の純増減 (△)	16,994	476
譲渡性預金の純増減 (△)	371	△2,771
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	11
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,000	△163,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	26	519
コールローン等の純増 (△) 減	159	0
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△313	△22,965
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12	△65
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	△6
資金運用による収入	7,505	8,969
資金調達による支出	△73	△153
その他	37	△7,345
<b>小計</b>	<b>36,750</b>	<b>△297,287</b>
法人税等の支払額	△504	△1,046
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,245</b>	<b>△298,333</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△125,549	△150,321
有価証券の売却による収入	105,430	123,314
有価証券の償還による収入	15,987	51,337
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△3,000
金銭の信託の減少による収入	—	932
有形固定資産の取得による支出	△552	△102
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	△55	△42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,736</b>	<b>22,129</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△272	△339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△274</b>	<b>△341</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,235	△276,536
現金及び現金同等物の期首残高	346,916	424,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	376,152	147,979

# 中間財務諸表

## (当中間会計期間)

### 注記事項

#### (重要な会計方針)

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年  
その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

② 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

④ 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法に

ついては給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

##### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

##### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### 10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

##### 11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(1) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。

(2) 取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当行親会社であるフィデアホールディングス株式会社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

また、当該注記において、前事業年度は、「外国証券」を有価証券の「その他」に含めて表示していましたが、金融商品をより詳細に区分して表示するため、当中間会計期間から「外国証券」として区分して表示することとしております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の業務報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

## (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 211百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,948百万円  
危険債権額 10,200百万円  
三月以上延滞債権額 一百万円  
貸出条件緩和債権額 755百万円  
合計額 16,904百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,041百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 76,425百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 26,349百万円  
借入金 50,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,651百万円及びその他の資産12,965百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金186百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、160,196百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が149,021百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(実行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 10,239百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,589百万円あります。

## (中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額73百万円及び株式等売却損356百万円を含んでおります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	-	-	121,321	
合計	121,321	-	-	121,321	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	339百万円	2.80円	2022年 3月31日	2022年 5月13日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 11月9日 取締役会	普通株式	338百万円	利益 剰余金	2.79円	2022年 9月30日	2022年 11月10日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 149,723百万円  
預け金(日銀預け金を除く) △1,743百万円  
現金及び現金同等物 147,979百万円

# 中間財務諸表

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	415	415	—
(2) 金銭の信託	27,795	27,795	—
(3) 有価証券（*1）			
其他有価証券	317,683	317,683	—
(4) 貸出金	960,107		
貸倒引当金（*2）	△6,236		
	953,870	961,681	7,811
資産計	1,299,764	1,307,575	7,811
(1) 預金	1,298,395	1,298,398	3
(2) 譲渡性預金	39,875	39,875	—
(3) 借入金	50,100	50,043	△56
負債計	1,388,370	1,388,317	△53
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,064)	(2,064)	—
デリバティブ取引計	(2,064)	(2,064)	—

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。なお、第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	904
組合出資金（*3）	1,736

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間期において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	27,795	—	27,795
有価証券（*1）（*2）				
売買目的有価証券	—	415	—	415
国債・地方債等	—	—	—	—
其他有価証券	53,806	86,036	—	139,843
国債・地方債等	—	42,447	14,512	56,959
社債	8,782	—	—	8,782
株式	15,531	31,193	—	46,724
外国証券	15,197	46,136	—	61,333
投資信託	—	—	—	—
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2	—	2
資産計	93,318	234,026	14,512	341,857
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,067	—	2,067
負債計	—	2,067	—	2,067

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は4,038百万円であります。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額はありせん。

(\*2) ① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整額

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算差額等に計上（*）					
4,000	—	38	—	4,038	—	4,038	—

(\*）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*2) ② 中間決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間貸借対照表計上額
解約に際し、1カ月超前に事前通告が必要となる	4,038

### (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	961,681	961,681
資産計	—	—	961,681	961,681
預金	—	1,298,398	—	1,298,398
譲渡性預金	—	39,875	—	39,875
借入金	—	50,043	—	50,043
負債計	—	1,388,317	—	1,388,317



(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
**資産**  
**金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**売買目的有価証券及びその他有価証券**

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用スプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間別別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**負債**

**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.06%－100.00%	3.49%
		回収率	0.00%－24.10%	23.37%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（※3）	レベル3の時価からの振替（※4）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（※1）	評価・換算差額等に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	13,725	-	△77	864	-	-	14,512	-

- (※1) 中間損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,800百万円
退職給付引当金	439
固定資産減損損失	269
減価償却	110
有価証券償却	86
その他	336
繰延税金資産小計	3,042
評価性引当額	△944
繰延税金資産合計	2,097
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,405
前払年金費用	△34
繰延税金負債合計	△1,439
繰延税金資産の純額	657百万円

# 中間財務諸表

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	1,853
預金・貸出業務	473
為替業務	331
証券関連業務	18
代理業務	761
保護預り・貸金庫業務	13
その他業務	255
顧客との契約から生じる経常収益	1,853
上記以外の経常収益（注）	11,202
経常収益	13,055

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	500円42銭
1株当たりの中間純利益金額	13円19銭

# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2022年11月25日

株式会社 荘内銀行  
取締役頭取 松田 正彦

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,847	654	7,501	8,206	739	8,945
役務取引等収支	856	△0	855	815	△1	813
その他業務収支	354	△85	268	△728	△1,914	△2,643
業務粗利益	8,058	567	8,626	8,292	△1,176	7,115
業務粗利益率	1.30%	1.95%	1.37%	1.27%	△4.09%	1.08%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ❖業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,463	294	2,757	2,664	△1,427	1,237
実質業務純益	2,166	294	2,460	2,730	△1,427	1,303
コア業務純益	1,788	341	2,129	3,639	155	3,795
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,728	341	2,069	1,207	155	1,362

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,040	8	2,049	1,954	9	1,963
役務取引等費用	1,183	9	1,193	1,139	11	1,150

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	354	△85	268	△728	△1,914	△2,643
その他業務収益	697	259	956	892	72	964
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	696	259	956	711	72	783
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	154	—	154
その他	—	—	—	25	—	25
その他業務費用	342	345	688	1,621	1,986	3,607
外国為替売買損	—	38	38	—	330	330
商品有価証券売買損	—	—	—	1	—	1
国債等債券売却損	319	306	625	1,616	1,655	3,271
国債等債券償還損	—	—	—	3	—	3
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	23	—	23	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(41,731) 1,234,729	57,793	1,250,790	(39,547) 1,295,772	57,307	1,313,531
	利息	(3) 6,902	670	7,569	(1) 8,235	882	9,116
	利回り	1.11%	2.31%	1.20%	1.26%	3.07%	1.38%
資金調達勘定	平均残高	1,629,274	(41,731) 58,675	1,646,219	1,442,136	(39,547) 57,309	1,459,898
	利息	54	(3) 16	67	29	(1) 143	171
	利回り	0.00%	0.05%	0.00%	0.00%	0.50%	0.02%

- (注) 1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。  
 3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	1,986	1,879
退職給付費用	114	17
福利厚生費	445	431
減価償却費	479	429
土地建物機械賃借料	253	250
営繕費	4	11
保守管理費	164	160
消耗品費	63	53
給水光熱費	45	51
旅費	10	11
通信費	144	133
広告宣伝費	46	45
諸会費・寄付金・交際費	55	61
租税公課	453	427
業務委託費	671	677
臨時雇用費	505	431
その他	755	670
合計	6,202	5,744

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△118	△400	△519	△38	51	12	341	992	1,333	△5	217	212
支払利息	36	△124	△88	△3	△55	△59	△6	△18	△24	△0	127	127

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.11	2.31	1.20	1.26	3.07	1.38
資金調達原価	0.72	0.98	0.75	0.77	1.37	0.81
総資金利鞘	0.39	1.33	0.45	0.49	1.70	0.57

## ◆利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.21
資本経常利益率	9.48	6.00
総資産中間純利益率	0.14	0.20
資本中間純利益率	4.65	5.76

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ◆預貸率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	63.43	—	63.28	70.68	—	70.47
期中平均	63.49	—	63.34	64.81	—	64.65

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	26.22	1,798.25	30.59	20.50	1,193.41	23.93
期中平均	24.18	1,686.84	28.13	19.95	1,525.48	23.80

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
従業員1人当たり預金	1,964	2,219
従業員1人当たり貸出金	1,268	1,592

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1店舗当たり預金	15,238	15,382
1店舗当たり貸出金	9,838	11,035

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ❖預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	762,282	59.6	762,282	—	807,295	62.2	807,295	—
うち有利息預金	676,262	52.9	676,262	—	719,285	55.4	719,285	—
定期性預金	505,218	39.5	505,218	—	478,472	36.8	478,472	—
うち固定金利定期預金	497,669	38.9	497,669	—	471,187	36.3	471,187	—
うち変動金利定期預金	49	0.0	49	—	37	0.0	37	—
その他	12,056	0.9	8,787	3,268	12,627	1.0	8,711	3,915
<b>合計</b>	<b>1,279,556</b>	<b>100.0</b>	<b>1,276,288</b>	<b>3,268</b>	<b>1,298,395</b>	<b>100.0</b>	<b>1,294,479</b>	<b>3,915</b>
譲渡性預金	46,217		46,217	—	39,875		39,875	—
<b>総合計</b>	<b>1,325,774</b>		<b>1,322,506</b>	<b>3,268</b>	<b>1,338,270</b>		<b>1,334,355</b>	<b>3,915</b>

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	764,618	59.4	764,618	—	814,450	61.9	814,450	—
うち有利息預金	677,710	52.6	677,710	—	721,244	54.8	721,244	—
定期性預金	509,636	39.6	509,636	—	484,723	36.8	484,723	—
うち固定金利定期預金	502,257	39.0	502,257	—	477,092	36.3	477,092	—
うち変動金利定期預金	49	0.0	49	—	43	0.0	43	—
その他	13,423	1.0	10,236	3,187	16,919	1.3	13,429	3,490
<b>合計</b>	<b>1,287,678</b>	<b>100.0</b>	<b>1,284,490</b>	<b>3,187</b>	<b>1,316,093</b>	<b>100.0</b>	<b>1,312,603</b>	<b>3,490</b>
譲渡性預金	53,412		53,412	—	48,536		48,536	—
<b>総合計</b>	<b>1,341,091</b>		<b>1,337,903</b>	<b>3,187</b>	<b>1,364,629</b>		<b>1,361,139</b>	<b>3,490</b>

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

  固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

  変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 預金

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
3カ月未満	定期預金	124,666	118,146
	うち固定金利定期預金	124,665	118,146
	うち変動金利定期預金	0	0
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	110,786	106,631
	うち固定金利定期預金	110,785	106,631
	うち変動金利定期預金	1	0
6カ月以上 1年未満	定期預金	203,222	192,727
	うち固定金利定期預金	203,204	192,725
	うち変動金利定期預金	17	1
1年以上 2年未満	定期預金	9,779	14,400
	うち固定金利定期預金	9,776	14,373
	うち変動金利定期預金	2	26
2年以上 3年未満	定期預金	12,331	4,605
	うち固定金利定期預金	12,305	4,597
	うち変動金利定期預金	26	8
3年以上	定期預金	3,528	1,466
	うち固定金利定期預金	3,528	1,466
	うち変動金利定期預金	—	—
<b>合計</b>		<b>464,316</b>	<b>437,977</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	962,042	72.6	976,929	73.0
法人預金	291,056	21.9	291,181	21.8
その他	72,675	5.5	70,160	5.2
<b>合計</b>	<b>1,325,774</b>	<b>100.0</b>	<b>1,338,270</b>	<b>100.0</b>

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
財形貯蓄預金	7,418	7,408



# 貸出金

## ❖貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	9,706	1.1	9,706	—	10,950	1.1	10,950	—
証書貸付	783,710	91.6	783,710	—	887,730	92.5	887,730	—
当座貸越	61,454	7.2	61,454	—	60,384	6.3	60,384	—
割引手形	1,080	0.1	1,080	—	1,041	0.1	1,041	—
合計	855,952	100.0	855,952	—	960,107	100.0	960,107	—

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	10,623	1.2	10,623	—	10,497	1.2	10,497	—
証書貸付	795,226	91.8	795,226	—	827,953	92.1	827,953	—
当座貸越	59,813	6.9	59,813	—	59,657	6.6	59,657	—
割引手形	870	0.1	870	—	1,158	0.1	1,158	—
合計	866,534	100.0	866,534	—	899,266	100.0	899,266	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
1年以下	貸出金	141,502	226,198
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	136,627	138,258
	うち変動金利	53,464	55,741
	うち固定金利	83,163	82,517
3年超 5年以下	貸出金	134,576	159,327
	うち変動金利	46,819	52,813
	うち固定金利	87,757	106,513
5年超 7年以下	貸出金	90,322	92,986
	うち変動金利	33,201	34,754
	うち固定金利	57,120	58,231
7年超	貸出金	328,421	321,189
	うち変動金利	196,494	189,711
	うち固定金利	131,927	131,417
期間の定め のないもの	貸出金	24,501	22,146
	うち変動金利	9,103	8,412
	うち固定金利	15,398	13,733
合計		855,952	960,107

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

# 貸出金

## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	54,692	6.4	56,782	5.9
農業、林業	1,753	0.2	1,464	0.2
漁業	7	0.0	59	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	120	0.0	96	0.0
建設業	31,174	3.6	29,155	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24,734	2.9	28,380	3.0
情報通信業	2,259	0.3	1,869	0.2
運輸業、郵便業	7,912	0.9	6,840	0.7
卸売業、小売業	40,933	4.8	39,720	4.1
金融業、保険業	38,135	4.5	55,589	5.8
不動産業、物品賃貸業	59,248	6.9	66,920	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,544	0.2	1,578	0.2
宿泊業、飲食サービス業	8,962	1.0	8,250	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,994	0.7	6,551	0.7
教育、学習支援業	3,256	0.4	3,130	0.3
医療・福祉	18,065	2.1	17,139	1.8
その他のサービス	26,277	3.1	21,946	2.3
地方公共団体	166,856	19.5	177,392	18.5
その他	364,018	42.5	437,237	45.4
<b>合計</b>	<b>855,952</b>	<b>100.0</b>	<b>960,107</b>	<b>100.0</b>

(※) 業種別の内訳「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2021年9月末は当該貸出金なし、2022年9月末は99,785百万円）が含まれております。

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	3,350	3,641
債権	5,195	4,542
商品	—	—
不動産	75,825	78,082
その他	20,983	24,310
小計	105,356	110,576
保証	440,009	410,424
信用	310,586	439,105
<b>合計</b>	<b>855,952</b>	<b>960,107</b>
(うち劣後特約付貸出金※)	(1)	(1)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	—	—
債権	50	93
商品	—	—
不動産	1,217	882
その他	—	—
小計	1,268	975
保証	206	173
信用	4,804	4,697
<b>合計</b>	<b>6,279</b>	<b>5,847</b>
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	477,136	55.7	458,843	47.8
運転資金	378,816	44.3	501,263	52.2
<b>合計</b>	<b>855,952</b>	<b>100.0</b>	<b>960,107</b>	<b>100.0</b>

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	628,369 (73.41%)	623,052 (64.89%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン	338,278	315,859
その他ローン	26,292	24,602
合計	364,570	340,462

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,011	△297	1,413	66
個別貸倒引当金	6,074	493	5,179	△533
合計	7,085	196	6,592	△467

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	100	—

## ❖特定海外債権残高

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

## ❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,148	0.58	5,948	0.60
危険債権	13,701	1.56	10,200	1.03
要管理債権	233	0.02	755	0.07
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	233	0.02	755	0.07
合計	19,082	2.17	16,904	1.72
正常債権	857,804	97.82	965,765	98.27
総与信（末残）	876,887	100.00	982,669	100.00

※部分直接償却は実施していません。

## ◆保有有価証券残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	75,059 ( 21.7)	—	75,059 ( 18.5)	54,822 ( 20.0)	—	54,822 ( 17.1)
地方債	106,930 ( 30.8)	—	106,930 ( 26.4)	85,021 ( 31.1)	—	85,021 ( 26.6)
社債	56,159 ( 16.2)	—	56,159 ( 13.9)	56,959 ( 20.8)	—	56,959 ( 17.8)
株式	13,282 ( 3.8)	—	13,282 ( 3.2)	9,687 ( 3.6)	—	9,687 ( 3.0)
その他の証券	95,411 ( 27.5)	58,772 (100.0)	154,184 ( 38.0)	67,109 ( 24.5)	46,724 (100.0)	113,834 ( 35.5)
うち外国債券	—	58,772 (100.0)	58,772 ( 14.4)	—	46,724 (100.0)	46,724 ( 14.5)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>346,844 (100.0)</b>	<b>58,772 (100.0)</b>	<b>405,616 (100.0)</b>	<b>273,599 (100.0)</b>	<b>46,724 (100.0)</b>	<b>320,324 (100.0)</b>

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	69,716 ( 21.5)	—	69,716 ( 18.5)	57,744 ( 21.3)	—	57,744 ( 17.8)
地方債	105,714 ( 32.7)	—	105,714 ( 28.0)	92,787 ( 34.1)	—	92,787 ( 28.5)
社債	53,402 ( 16.5)	—	53,402 ( 14.2)	57,757 ( 21.3)	—	57,757 ( 17.8)
株式	8,438 ( 2.6)	—	8,438 ( 2.2)	6,559 ( 2.4)	—	6,559 ( 2.0)
その他の証券	86,288 ( 26.7)	53,766 (100.0)	140,055 ( 37.1)	56,824 ( 20.9)	53,240 (100.0)	110,065 ( 33.9)
うち外国債券	—	53,766 (100.0)	53,766 ( 14.2)	—	53,240 (100.0)	53,240 ( 16.3)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>323,560 (100.0)</b>	<b>53,766 (100.0)</b>	<b>377,327 (100.0)</b>	<b>271,673 (100.0)</b>	<b>53,240 (100.0)</b>	<b>324,914 (100.0)</b>

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

2021年9月期及び2022年9月期とも該当事項はありません。

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	104	321
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>104</b>	<b>321</b>

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債	418	422
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>418</b>	<b>422</b>

## ❖ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日	
国債	1年以内	13,000	7,000	
	1年超3年以内	13,000	8,000	
	3年超5年以内	2,000	1,000	
	5年超7年以内	1,000	—	
	7年超10年以内	18,000	28,000	
	10年超	25,500	10,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>72,500</b>	<b>54,000</b>	
地方債	1年以内	13,542	6,701	
	1年超3年以内	15,001	19,795	
	3年超5年以内	18,865	11,730	
	5年超7年以内	14,519	10,236	
	7年超10年以内	16,809	15,308	
	10年超	25,562	20,806	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>104,300</b>	<b>84,578</b>	
社債	1年以内	2,574	2,917	
	1年超3年以内	5,918	6,160	
	3年超5年以内	5,606	6,900	
	5年超7年以内	4,971	4,240	
	7年超10年以内	400	225	
	10年超	36,117	37,010	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>55,588</b>	<b>57,453</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>13,282</b>	<b>9,687</b>	
その他の証券	1年以内	19,719	6,649	
	1年超3年以内	14,321	23,053	
	3年超5年以内	15,190	19,842	
	5年超7年以内	26,986	23,448	
	7年超10年以内	30,686	8,424	
	10年超	10,427	8,025	
	期間の定めのないもの	36,851	24,390	
	<b>合計</b>	<b>154,184</b>	<b>113,834</b>	
	うち外国債券	1年以内	3,060	284
		1年超3年以内	4,421	12,935
3年超5年以内		9,497	13,492	
5年超7年以内		21,046	19,099	
7年超10年以内		20,746	912	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
<b>合計</b>	<b>58,772</b>	<b>46,724</b>		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	190	211

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,492	5,262	5,230	6,513	3,165	3,348
	債券	167,044	163,046	3,998	84,825	82,604	2,221
	国債	43,096	42,085	1,010	30,513	29,920	593
	地方債	78,371	76,106	2,264	32,192	30,949	1,243
	社債	45,577	44,853	723	22,119	21,734	385
	その他	106,400	93,361	13,039	42,110	35,457	6,653
	小計	283,937	261,670	22,267	133,450	121,226	12,223
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,874	2,023	△149	2,268	2,436	△167
	債券	71,104	71,756	△651	111,977	114,775	△2,797
	国債	31,963	32,255	△292	24,308	25,000	△691
	地方債	28,559	28,766	△207	52,828	54,055	△1,226
	社債	10,582	10,734	△152	34,840	35,719	△879
	その他	46,485	48,046	△1,561	70,176	74,756	△4,580
	小計	119,463	121,826	△2,362	184,422	191,967	△7,545
	合計	403,401	383,496	19,905	317,872	313,194	4,678

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	19,905	4,678
その他有価証券	19,905	4,678
その他金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,043	△1,405
その他有価証券評価差額金	13,861	3,272

# 有価証券等の時価等情報

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	42,144	—	△684	△684	32,567	—	△2,067	△2,067
	買建	—	—	—	—	4,050	—	2	2
合計				△684	△684			△2,064	△2,064

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数オプション								
	売建	1,457	—	△1	11	—	—	—	—
	REIT指数先物								
	売建	187	—	2	2	—	—	—	—
合計				0	13			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (4) 債券関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。



# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）及び前中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,994	56,186
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808	28,808
うち、利益剰余金の額	26,526	27,716
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	340	338
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,360	1,681
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,360	1,681
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	180	119
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,535	57,986
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	618	464
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	618	464
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5	78
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	623	543
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	55,911	57,443
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	523,760	505,896
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	291	289
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,339	1,331
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,047	△1,041
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,580	34,927
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	557,341	540,824
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.03	10.62

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	0	0
9. 我が国の政府関係機関向け	4,211	168	4,444	177
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,743	469	15,448	617
12. 法人等向け	129,050	5,162	136,538	5,461
13. 中小企業等向け及び個人向け	201,204	8,048	187,036	7,481
14. 抵当権付住宅ローン	39,581	1,583	37,494	1,499
15. 不動産取得等事業向け	46,948	1,877	51,290	2,051
16. 三月以上延滞等	833	33	576	23
17. 取立未済手形	9	0	17	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,749	149	3,660	146
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	11,256	450	9,706	388
(うち出資等のエクスポージャー)	11,256	450	9,706	388
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	19,008	760	19,336	773
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,226	169	4,711	188
(うち上記以外のエクスポージャー等)	14,782	591	14,624	584
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	45,682	1,827	28,403	1,136
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	291	11	289	11
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>513,573</b>	<b>20,542</b>	<b>494,243</b>	<b>19,769</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	999	39	674	26
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,723	68	1,725	69
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,183	167	6,076	243
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,117	84	1,911	76
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	889	35	888	35
8. 派生商品取引	91	3	159	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>10,004</b>	<b>400</b>	<b>11,436</b>	<b>457</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>131</b>	<b>5</b>	<b>117</b>	<b>4</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>51</b>	<b>2</b>	<b>99</b>	<b>3</b>
<b>合計</b>	<b>523,760</b>	<b>20,950</b>	<b>505,897</b>	<b>20,235</b>

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
所要自己資本の額	1,343	1,397

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総所要自己資本額	22,293	21,632

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,672,517	991,063	235,221	162	1,451,842	1,030,998	197,797	546
国外計	57,837	—	56,044	295	49,790	—	49,542	248
<b>地域別合計</b>	<b>1,730,354</b>	<b>991,063</b>	<b>291,265</b>	<b>457</b>	<b>1,501,632</b>	<b>1,030,998</b>	<b>247,339</b>	<b>794</b>
製造業	63,546	55,481	2,807	0	63,403	55,900	3,317	0
農業、林業	2,329	2,078	250	—	2,067	1,815	250	—
漁業	7	7	—	—	59	59	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	120	120	—	—	96	96	—	—
建設業	35,826	32,224	3,361	—	34,369	29,932	4,201	—
電気・ガス・熱供給・水道業	26,902	26,861	—	—	32,956	32,855	—	—
情報通信業	3,417	2,253	150	—	2,974	1,891	250	—
運輸業、郵便業	12,970	7,930	4,420	—	10,964	6,855	3,731	—
卸売業、小売業	43,540	41,159	1,707	—	45,478	40,024	4,910	—
金融業、保険業	213,345	166,989	28,455	457	168,478	119,732	29,963	794
不動産業、物品賃貸業	61,489	59,976	1,345	—	70,609	67,488	2,716	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,639	1,539	—	—	1,677	1,578	—	—
宿泊業、飲食サービス業	9,345	8,907	436	—	8,546	8,181	364	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,713	5,994	612	—	7,673	6,543	1,025	—
教育、学習支援業	3,256	3,256	—	—	3,130	3,130	—	—
医療・福祉	18,975	18,599	374	—	17,831	17,469	359	—
その他のサービス	29,082	27,172	1,332	—	24,636	23,171	1,214	—
地方公共団体	272,494	166,856	105,291	—	263,089	177,392	85,422	—
その他	925,354	363,654	140,720	—	743,589	436,880	109,610	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,730,354</b>	<b>991,063</b>	<b>291,265</b>	<b>457</b>	<b>1,501,632</b>	<b>1,030,998</b>	<b>247,339</b>	<b>794</b>
1年以下	123,919	94,597	26,476	457	194,344	180,752	11,164	389
1年超3年以下	84,989	58,523	26,356	—	88,808	53,238	35,427	—
3年超5年以下	100,629	74,807	25,735	—	124,622	97,530	26,972	—
5年超7年以下	90,926	51,699	39,108	—	92,197	60,315	31,706	22
7年超10年以下	205,522	151,421	53,899	—	193,595	147,102	46,362	—
10年超	549,294	429,252	119,689	—	521,659	425,277	95,705	382
期間の定めのないもの	575,073	130,761	—	—	286,403	66,782	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,730,354</b>	<b>991,063</b>	<b>291,265</b>	<b>457</b>	<b>1,501,632</b>	<b>1,030,998</b>	<b>247,339</b>	<b>794</b>

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
国内計	1,725	2,970
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,725</b>	<b>2,970</b>
製造業	243	1,478
農業、林業	34	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	162	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	221	178
金融業、保険業	58	55
不動産業、物品賃貸業	66	281
学術研究、専門・技術サービス業	4	—
宿泊業、飲食サービス業	77	91
生活関連サービス業、娯楽業	—	8
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	20	177
その他のサービス	349	26
地方公共団体	—	—
その他	443	642
<b>業種別合計</b>	<b>1,725</b>	<b>2,970</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	1,308	△297	1,011	1,347	66	1,413
個別貸倒引当金	5,581	493	6,074	5,712	△533	5,179
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>6,889</b>	<b>196</b>	<b>7,085</b>	<b>7,059</b>	<b>△467</b>	<b>6,592</b>

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	5,581	493	6,074	5,712	△533	5,179
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,581</b>	<b>493</b>	<b>6,074</b>	<b>5,712</b>	<b>△533</b>	<b>5,179</b>
製造業	2,479	122	2,602	2,840	△384	2,455
農業、林業	4	24	28	26	4	31
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	556	26	582	449	△14	435
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	1	1	4	△4	—
運輸業、郵便業	1	5	7	5	1	7
卸売業、小売業	804	405	1,210	1,078	△42	1,036
金融業、保険業	36	△1	35	33	△1	31
不動産業、物品賃貸業	226	2	229	285	30	316
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	412	△186	225	63	△42	20
生活関連サービス業、娯楽業	631	114	745	402	△83	319
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	29	11	40	163	4	167
その他のサービス	290	△22	267	264	8	273
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	108	△10	98	94	△9	84
<b>業種別合計</b>	<b>5,581</b>	<b>493</b>	<b>6,074</b>	<b>5,712</b>	<b>△533</b>	<b>5,179</b>

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>100</b>	<b>—</b>

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条、第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	390,432	570,663	147,570	560,043
10%	—	79,783	—	80,525
20%	51,105	14,917	56,515	32,509
30%	1,004	—	—	—
35%	—	113,091	—	107,127
40%	—	—	—	—
50%	30,567	65	32,590	1,612
60%	—	—	—	—
70%	725	—	—	—
75%	—	266,594	—	247,806
100%	2,234	192,811	4,222	200,144
120%	—	—	—	—
150%	—	317	—	336
250%	—	1,690	—	1,884
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>476,070</b>	<b>1,239,935</b>	<b>240,898</b>	<b>1,231,990</b>

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
適格金融資産担保合計	71,595	29,600
適格保証・クレジットデリバティブ合計	85,690	90,721

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引	8	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	13	—
合計	22	2

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
派生商品取引	457	794
外国為替関連取引	436	389
金利関連取引	—	405
株式関連取引	20	—
合計	457	794

### ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	32,159		23,980	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	916		904	
合計	33,076	33,076	24,884	24,884

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	売却及び償却に伴う損益	1,449
売却益	1,767	1,063
売却損	316	490
償却	0	9

### ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
その他有価証券	9,580	5,397

### ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	101,972	68,642
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	101,972	68,642

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	2,765	7,845	6,677	8,663				
2	下方パラレルシフト	8,868	5,136	2,839	2,453				
3	スティーブ化	686	3,020						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	8,868	7,845	6,677	8,663				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	当中間期末		前中間期末					
				57,443	55,911				